



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 島津製作所
コード番号 7701 URL <http://www.shimadzu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 上田 輝久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員

(氏名) 三浦 泰夫

四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日

配当支払開始予定日

TEL 075-823-1128

平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	160,412	13.2	14,457	43.9	14,901	46.7	10,297	59.9
27年3月期第2四半期	141,648	2.5	10,046	27.4	10,159	16.5	6,438	△10.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 8,977百万円 (△13.6%) 27年3月期第2四半期 10,394百万円 (△3.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	34.92	—
27年3月期第2四半期	21.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	335,166	216,589	64.5
27年3月期	339,832	210,017	61.7

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 216,324百万円 27年3月期 209,768百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
28年3月期	—	9.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

27年3月期の期末配当金には創業140周年記念配当3円00銭を含んでいます。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	340,000	8.0	34,500	26.9	34,000	19.8	23,000	24.7
								78.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	296,070,227 株	27年3月期	296,070,227 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,212,289 株	27年3月期	1,194,651 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	294,866,868 株	27年3月期2Q	294,906,639 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.平成27年8月6日に公表しました通期の連結業績予想は、本資料において修正しています。
- 2.上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関連する事項については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
平成 28 年 3 月期第 2 四半期 決算の概要	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国では景気の安定した回復が続き、欧州では景気が緩やかに回復しました。また中国では経済成長のペースの緩やかな状態が続き、東南アジアでは経済成長のペースはやや減速しているものの、インドでは景気を持ち直しの動きが見られました。日本経済は、経済対策・金融政策の効果などを背景に企業収益・雇用情勢の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。

このような情勢のもとで当社グループは、中期経営計画に沿って、世界ナンバーワン・オンリーワン商品の投入、先進的な研究機関・大学や企業との共同研究の拡充、新興国市場での事業基盤の強化、アフターマーケット事業の拡大、新規事業の展開など、成長に向けた施策を積極的に進めています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,604億1千2百万円(前年同期比13.2%増)となり、営業利益は144億5千7百万円(同43.9%増)、経常利益は149億1百万円(同46.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は102億9千7百万円(同59.9%増)となりました。

セグメントの状況はつぎのとおりです。

I. 計測機器事業

日本では、民需の化学、医薬、鉄鋼などの分野や官公需の水質分析用途などが好調で、液体クロマトグラフ、試験機、質量分析計、ガスクロマトグラフの売上が増加しました。

北米では、製薬やペインマネジメント需要の回復が見られたヘルスケア分野で、液体クロマトグラフや質量分析計が増加しました。欧州では、ロシアで依然厳しい状況が続いたものの、西欧での製薬・化学分野における液体クロマトグラフの増加などで全体の売上は堅調に推移しました。

中国では、官公庁向けや製薬・受託分析分野、石油・石炭化学分野で液体クロマトグラフや質量分析計、ガスクロマトグラフが増加しました。また、東南アジア・インドでは、製薬分野で液体クロマトグラフが好調でした。

この結果、当事業の売上高は、975億5千4百万円(前年同期比13.9%増)となりました。

II. 医用機器事業

日本では、前年の消費税増税の影響から回復し、X線テレビシステムなどが増加しました。

北米では、デジタル式回診用X線撮影装置の新製品などが好調で売上が増加しました。また東南アジアでは、血管撮影システムや多目的のX線テレビシステムが市場ニーズに合致したことなどで、売上が大幅に増加しました。

一方、欧州では前年同期の大口案件の反動で減少し、中国でも入札手続きの長期化や競合激化が影響し厳しく推移しました。

この結果、当事業の売上高は、300億1千4百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

III. 航空機器事業

海外では、ボーイング社の機体生産の増加や、米国子会社を拠点としたエアラインへの販売促進活動の結果、旅客機用装備品および補用品の売上が増加しました。また日本でも、防衛省向けの売上が増加しました。

この結果、当事業の売上高は、121億9千9百万円(前年同期比16.0%増)となりました。

IV. 産業機器事業

ターボ分子ポンプは、日本・北米・韓国で半導体製造装置および液晶製造装置向けを中心に増加しました。ガラスワインダーは、中国で大型案件があり増加しました。また油圧機器は、産業車両(フォークリフト)、特装車両向けなどで堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、173億5千8百万円(前年同期比17.4%増)となりました。

V. その他の事業

当事業の売上高は、32億8千6百万円と前年同期比で横ばいとなりました。

(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、海外においては、米国では緩やかな成長が続くものと期待されますが、中国および欧州、東南アジアの一部の地域などにおいて経済の先行きに不透明な部分があります。日本では、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果により、緩やかな景気回復が見込まれます。

このような状況の中で、当社グループは、「真のグローバル企業へ」という長期ビジョンのもと、2014年4月からスタートさせている3ヵ年中期経営計画において、「世界の顧客の成長に資するイノベティブカンパニー」を目指すという基本方針に沿って、引き続き企業価値を高める成長戦略、収益構造の改善に注力し、それを実現するためのグローバル組織・体制の強化を進めています。

当社グループは、中期経営計画2年目の2015年度を、最終年度の目標を達成するための重要な年度と位置付け、以下の取組みを着実に進め、今後の更なる事業の発展を目指します。

まず、先進的な研究機関・大学や企業との共同研究開発拠点「イノベーションセンター」を米国、中国などに開設し、自社と外部の強みを融合させたオープンイノベーションを進めます。さらに、世界共通のトレンドや地域特有の変化などの顧客の潜在ニーズの把握力と当社が保有する技術力の向上を図り、ナンバーワン・オンリーワンの商品やシステムの開発につなげ、顧客にとって当社が「信頼される真のパートナー」になるよう徹底して取り組んでいきます。

また、新規事業の開拓、新分野への展開を各事業で積極的に進めます。計測機器事業では、血液や尿などに含まれる病気に関連する物質を当社の分析機器で測定し病気の発生や進行などを調べる分子診断事業を推進し、また細胞解析事業への参入も進めます。医用機器事業では、従来のX線画像診断だけではなく、放射線治療支援システムなど、治療分野への事業展開を積極的に推進していきます。航空機器事業では、民間航空機分野での更なる拡大に向けて、新たな装備品の受注獲得とコスト競争力の強化に注力していきます。産業機器事業では、小型ターボ分子ポンプ等の製品ラインナップを強化し、一般産業用装置向けなどに市場を広げ、拡販を図っていきます。

また、事業基盤の強化をグローバルに進めます。成長市場であるアセアン地域において生産拠点を立ち上げ、この新しい生産拠点と既存の生産拠点を併せて全世界にタイムリーに製品を供給するグローバル製造体制の整備を推進します。さらに中国など各国市場の需要構造の変化を的確に捉え、ハイエンドからミドルレンジまで顧客ニーズに沿った製品開発と市場投入を進めます。また食品や医薬、水質の検査基準など、各国における規制強化の動きに対応した製品ラインナップを強化します。

アフターマーケット事業では、IoT技術を活用した資産管理、稼働状況管理、双方向リモートメンテナンスなど、クラウド・ネットワークを基盤としたサービス事業を着実に立ち上げます。また、北米の航空機器工場や中国・欧州等におけるターボ分子ポンプのサービス拠点の立上げなど、グローバルにサービス体制の拡充を進めます。

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況および上記のような事業を取り巻く状況を勘案し、平成27年8月6日に公表しました予想を見直しています。

	通期予想		
		対前期 増減率	(参考) 前回公表時
売上高	340,000	8.0%	336,000
営業利益	34,500	26.9%	33,000
経常利益	34,000	19.8%	32,500
親会社株主に帰属 する当期純利益	23,000	24.7%	21,000

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。その要因の主なもの、主要市場(日本、欧米およびアジア等)の経済状況、製品需給の変動および為替相場の変動などです。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,360	44,417
受取手形及び売掛金	103,205	90,978
商品及び製品	41,535	41,805
仕掛品	16,193	19,588
原材料及び貯蔵品	17,137	17,927
繰延税金資産	9,492	8,744
その他	6,998	6,364
貸倒引当金	△1,106	△1,117
流動資産合計	234,817	228,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,749	40,044
機械装置及び運搬具(純額)	5,344	6,060
土地	18,243	18,667
リース資産(純額)	2,399	2,393
建設仮勘定	1,558	320
その他(純額)	9,134	9,585
有形固定資産合計	75,430	77,071
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	13,761	13,264
長期貸付金	177	191
繰延税金資産	5,195	5,405
その他	3,606	3,536
貸倒引当金	△454	△406
投資その他の資産合計	22,286	21,992
固定資産合計	105,015	106,457
資産合計	339,832	335,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,596	49,155
短期借入金	8,738	5,115
リース債務	897	967
未払金	12,034	10,287
未払法人税等	5,056	2,760
賞与引当金	7,268	6,929
役員賞与引当金	306	194
その他	14,737	15,025
流動負債合計	100,635	90,435
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	930	1,144
リース債務	1,698	1,634
役員退職慰労引当金	187	164
退職給付に係る負債	10,563	9,521
その他	800	676
固定負債合計	29,179	28,140
負債合計	129,815	118,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	35,188	35,188
利益剰余金	134,871	142,810
自己株式	△796	△827
株主資本合計	195,912	203,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,200	4,387
為替換算調整勘定	6,816	6,148
退職給付に係る調整累計額	1,839	1,967
その他の包括利益累計額合計	13,856	12,503
非支配株主持分	248	265
純資産合計	210,017	216,589
負債純資産合計	339,832	335,166

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	141,648	160,412
売上原価	84,108	93,528
売上総利益	57,539	66,884
販売費及び一般管理費	47,492	52,426
営業利益	10,046	14,457
営業外収益		
受取利息	86	108
受取配当金	127	129
受取保険金	140	72
為替差益	292	-
助成金収入	-	415
その他	411	487
営業外収益合計	1,057	1,213
営業外費用		
支払利息	106	89
為替差損	-	356
その他	838	323
営業外費用合計	945	768
経常利益	10,159	14,901
特別利益		
固定資産売却益	28	19
投資有価証券売却益	9	-
特別利益合計	38	19
特別損失		
固定資産処分損	108	81
投資有価証券評価損	-	7
契約変更に伴う精算金	915	-
特別損失合計	1,023	88
税金等調整前四半期純利益	9,174	14,832
法人税、住民税及び事業税	2,551	3,640
法人税等調整額	156	850
法人税等合計	2,708	4,491
四半期純利益	6,466	10,340
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,438	10,297

四半期連結包括利益計算書
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	6,466	10,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	857	△813
為替換算調整勘定	2,896	△678
退職給付に係る調整額	174	128
その他の包括利益合計	3,928	△1,362
四半期包括利益	10,394	8,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,363	8,945
非支配株主に係る四半期包括利益	30	31

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,174	14,832
減価償却費	3,793	4,651
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△192	△38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△649	△338
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△73	△113
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△544	△938
受取利息及び受取配当金	△214	△238
支払利息	106	89
社債発行費	79	-
為替差損益 (△は益)	△28	2
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△9	7
有形固定資産除売却損益 (△は益)	79	62
売上債権の増減額 (△は増加)	24,567	12,378
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,373	△4,662
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,418	△2,406
その他	538	△471
小計	22,833	22,815
利息及び配当金の受取額	218	240
利息の支払額	△164	△87
法人税等の支払額	△2,173	△5,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,713	17,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	20	-
固定資産の取得による支出	△6,507	△6,495
固定資産の売却による収入	284	83
投資有価証券の取得による支出	△223	△714
投資有価証券の売却による収入	13	-
貸付けによる支出	△11	△29
貸付金の回収による収入	112	61
その他	433	933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,877	△6,159

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,645	497
短期借入金の返済による支出	△16,418	△4,193
長期借入れによる収入	50	600
長期借入金の返済による支出	△10,997	△310
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	4,000	-
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△20,000	-
社債の発行による収入	14,920	-
配当金の支払額	△1,328	△2,356
非支配株主への配当金の支払額	△2	△15
預り保証金の返還による支出	△10	△10
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△478	△532
その他	△15	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,633	△6,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,071	△624
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,725	4,004
現金及び現金同等物の期首残高	43,929	38,422
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	692	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,896	42,427

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高および営業利益又は営業損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	85,650	27,416	10,512	14,784	138,363	3,285	141,648	—	141,648
セグメント間の 内部売上高	19	24	34	41	120	605	726	△726	—
計	85,669	27,441	10,547	14,825	138,483	3,891	142,375	△726	141,648
セグメント利益 又は損失(△)	10,557	403	△1,232	946	10,675	586	11,262	△1,215	10,046

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	97,554	30,014	12,199	17,358	157,126	3,286	160,412	—	160,412
セグメント間の 内部売上高	35	5	42	33	117	622	740	△740	—
計	97,589	30,019	12,241	17,392	157,244	3,908	161,153	△740	160,412
セグメント利益 又は損失(△)	14,211	△136	△566	1,199	14,708	601	15,310	△852	14,457

2) 関連情報

地域ごとの売上高の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
68,716	19,888	12,378	23,949	11,274	5,441	141,648

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
73,500	24,334	12,720	28,681	15,250	5,923	160,412

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

米州 : アメリカ
 欧州 : イギリス、ドイツ
 中国 : 中国
 その他のアジア : インド、東南アジア、韓国、台湾
 その他 : オーストラリア、中近東、アフリカ

4. 補足情報

平成28年3月期第2四半期 決算の概要

	百万円	27年3月期	28年3月期	対前年同期		27年3月期	28年3月期
		第2四半期 連結累計期間 実績	第2四半期 連結累計期間 実績	増減額	増減率	実績	予想
売上高	百万円	141,648	160,412	18,764	13.2%	314,702	340,000
売上高(計測機器)	百万円	(85,650)	(97,554)	(11,904)	(13.9%)	(192,607)	—
売上高(医用機器)	百万円	(27,416)	(30,014)	(2,597)	(9.5%)	(59,411)	—
売上高(航空機器)	百万円	(10,512)	(12,199)	(1,686)	(16.0%)	(24,848)	—
売上高(産業機器)	百万円	(14,784)	(17,358)	(2,574)	(17.4%)	(30,966)	—
売上高(その他)	百万円	(3,285)	(3,286)	(—)	(—)	(6,868)	—
【国内売上高】	百万円	68,716	73,500	4,784	7.0%	157,860	—
【海外売上高】	百万円	72,932	86,911	13,979	19.2%	156,841	—
海外売上高(米州)	百万円	(19,888)	(24,334)	(4,445)	(22.4%)	(42,572)	—
海外売上高(欧州)	百万円	(12,378)	(12,720)	(342)	(2.8%)	(26,215)	—
海外売上高(中国)	百万円	(23,949)	(28,681)	(4,732)	(19.8%)	(50,915)	—
海外売上高(その他のアジア)	百万円	(11,274)	(15,250)	(3,975)	(35.3%)	(25,497)	—
海外売上高(その他)	百万円	(5,441)	(5,923)	(482)	(8.9%)	(11,640)	—
営業利益	百万円	10,046	14,457	4,410	43.9%	27,189	34,500
経常利益	百万円	10,159	14,901	4,742	46.7%	28,377	34,000
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	百万円	6,438	10,297	3,859	59.9%	18,445	23,000
1株当たり四半期(当期)純利益	円	21.83	34.92	—	—	62.55	78.00
1株当たり配当金	円	5.00	9.00	—	—	13.00	18.00
設備投資	百万円	7,411	6,797	△614	△8.3%	13,571	14,000
減価償却費	百万円	3,793	4,651	857	22.6%	7,951	9,500
総資産	百万円	315,781	335,166	19,385	6.1%	339,832	—
純資産	百万円	190,945	216,589	25,643	13.4%	210,017	—
自己資本比率	%	60.4	64.5	—	—	61.7	—
連結従業員数	人	10,874	11,082	208	—	10,879	—
連結子会社数	社	72	73	—	—	74	—
	(国内)	(25)	(24)	—	—	(25)	—
	(海外)	(47)	(49)	—	—	(49)	—